

平成 28 年 11 月 2 日

岐阜信用金庫
理事長 住田裕綱

「知財ビジネス評価書」を活用した事業性評価融資の取組みについて

「知財ビジネス評価書」に基づいた「事業性評価」 による融資を実行した岐阜県で初めての事例

岐阜信用金庫（理事長 住田裕綱）は、株式会社タナック（岐阜市：棚橋一成 社長）に対し、「知財ビジネス評価書（平成 28 年度知財金融促進事業 伴走型支援）」に基づいた「事業性評価」による融資を実行しました。なお、同取組みは、岐阜県において初めての融資事例です。

株式会社タナックは、シリコン、エラストマー、ウレタンなどの素材に関する豊富な知識と、高度な配合・加工技術を有し、超柔軟ゲル素材のニッチトップメーカーを目指すモノづくり企業であり、当金庫は「知財ビジネス評価書」により、当社事業の優位性や将来性などを見極め、融資判断材料の一つにしました。

当金庫は、お取引先企業の知的財産の活用を含めたコンサルティング機能を一層発揮することで、「事業性評価」に基づく新たな資金需要の掘り起しに取組み、地域経済の発展に貢献していきます。

取組み企業の概要

企業名	株式会社タナック
事業内容	シリコン製品製造
所在地	岐阜市元町 4 丁目 24 番地
資本金	30 百万円
設立	平成 8 年 11 月 1 日
売上高	10 億 60 百万円（28 年 7 月期）
従業員数	35 人



株式会社タナック社長 棚橋 一成 氏

企業概要

シリコン、特殊ゲル製品の製造・販売を行い、当社が有する材料知識・配合技術のノウハウを生かし開発したオリジナル素材は、医療用シュミレータとして多くの引き合いがあり、当社の技術は、医療・健康・ヘルスケア・航空宇宙・ロボットなどの最先端な分野で活用され、その製品や技術は、開発パートナーである大学・研究機関および世界的な企業等から高く評価されています。

また、自社製品のブランディング手法としての商標登録や、技術・ノウハウのプロテクト手段としての特許出願にも積極的な企業であり、「知財戦略」を実際に経営で体現している企業です。

※「アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー2016 ジャパン」東海北陸地区代表企業。

※経済産業省 中部経済産業局 中部発きりり企業紹介 Vol.1. 102

<http://www.chubu.meti.go.jp/koho/kigyoyo/102-kirari/index.html>

知財金融促進事業（知的財産評価書事業）伴走型支援とは

金融機関による「金融機関内における知財金融の普及・促進」を目的に特許庁が実施する支援事業。平成 28 年度、岐阜信用金庫は同事業の公募採択を受けて、「知財ビジネス評価書」の内容等を参考に取引先企業の本業支援に組織的に取り組んでいます。

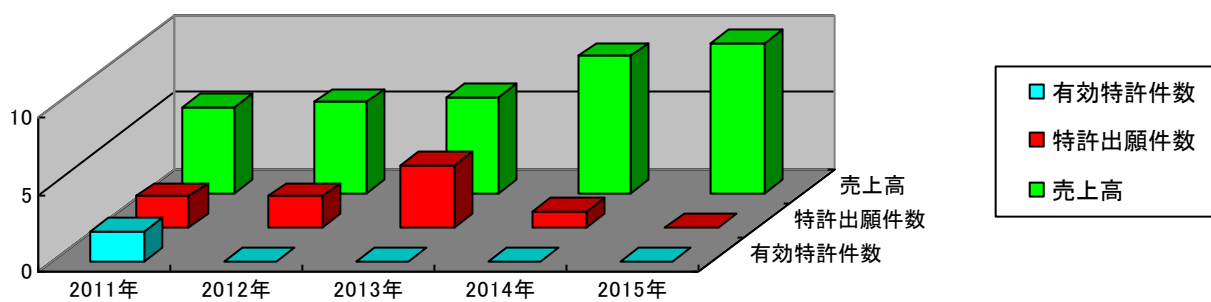
また、中部経済産業局と連携して事業性評価に基づいた融資の成功事例の積み上げを目指し、当地域における「知財金融」の普及・促進に取り組んでいます。

<知財ビジネス評価書とは>

企業が有する知的財産権を主軸とし、市場優位性・競争優位性といった事業全体のきめ細かな定性評価等を盛り込んだ評価書。

株式会社タナックの知財戦略について

株式会社タナック 売上推移と特許の出願・登録動向 出所：(株)三菱総合研究所作成「知財ビジネス評価書」



株式会社タナックは 2009 年に医療分野に進出して以来、同分野を成長ドライバーと位置付け、関連特許を多数出願している企業です。当社の特許出願件数の増加に合わせて事業活動は伸張り、岐阜市に置く本社機能・愛知県豊川市のテクニカルセンターのほか、2016 年には各務原市のテクノロジーセンターに新設した医療用製品専用工場を本格稼働。これにより 2021 年までに医療分野の売上高を 2016 年 7 月期比 4 倍の約 6 億円に伸ばす計画です。

岐阜信用金庫の知財金融に対する取組み

中部地区は、自動車産業や航空機産業など製造業が集積し、優れた技術を持つ企業が多く、特に企業の特許に関する関心が高い地域です。このような背景から、当金庫は平成 27 年度より「事業性評価」の体制整備の一環として、「知財金融」の取組みに着手。平成 28 年 2 月には、財務諸表に表れない技術力・技術資産の実態把握を行うことを目的として、成長分野に取り組む企業向け既存融資ファンドにおいて、(株)三菱総合研究所の「企業特許レポート」を活用した知財評価融資（信用金庫で初めての取組み）の取組みを開始しました。

さらに平成 28 年 6 月には、中部経済産業局等と共催し、株式会社タナック 棚橋社長をパネリストとして、岐阜市で「知財金融」をテーマとしたシンポジウムを開催するなど「知財金融」の組織的な取組みを継続推進しています。「知財金融」とは、取引先企業とのリレーションをいっそう強固にする「事業性評価」の取組みそのものです。当金庫は取引先企業とともに将来像を語るパートナーを目指します。

以上